

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 太陽化学株式会社

【英訳名】 TAIYO KAGAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎長宏

【本店の所在の場所】 三重県四日市市山田町800番

【電話番号】 (059)340 0800(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 荒木幹治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番3号

【電話番号】 (03)5470 6800(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山崎義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	27,200	26,493	9,313	8,915	35,406
経常利益 (百万円)	770	1,553	216	591	913
四半期(当期)純利益 (百万円)	216	832	21	300	240
純資産額 (百万円)			27,264	26,899	26,760
総資産額 (百万円)			40,396	39,450	34,507
1株当たり純資産額 (円)			1,278.50	1,307.22	1,266.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.35	40.98	1.04	14.91	11.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.7	66.6	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	658	2,430			1,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	3,195			665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	667	1,910			2,460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,471	2,857	1,732
従業員数 (人)			1,236	1,206	1,230

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,206 (300)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	541 (219)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ニュートリション事業部門	919,253	66.6
インターフェイスソリューション事業部門	3,179,810	104.6
アグリフード事業部門	3,311,974	93.8
合計	7,411,037	93.2

(注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ニュートリション事業部門	1,201,902	94.5
インターフェイスソリューション事業部門	3,072,976	101.3
アグリフード事業部門	4,617,568	92.8
その他部門	23,090	71.8
合計	8,915,538	95.7

(注) 1 いずれの事業部門にも属さない料理飲食等の売上については、その他部門の売上として計上しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の減収幅が縮小する等、一部に回復の兆しがあるものの、急激な円高やデフレ圧力に伴う収益環境の厳しさも一部では浮き彫りになり、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原材料価格や原油価格は落ち着きを取り戻したものの、雇用情勢の急激な悪化や消費者物価の下落圧力が強まる中、家計所得環境を背景にした生活防衛による買い控え等もあり、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような環境の中で、引き続き当社グループは対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は89億15百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益は5億91百万円（前年同四半期比173.1%増）、四半期純利益は3億円（前年同四半期の四半期純利益は21百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、国内市場でのオーラルケア製品用途やアジア市場での加工食品用途が好調に推移いたしましたが、米国市場における飲料用途が低調な動きとなり、売上高は減少いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、国内市場での飲料用途や米国市場での飲料用途・サプリメント用途が低調な動きとなり、売上高は減少いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場での健康食品や欧州市場での乳製品・医療食用途が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

ミネラル素材は、乳製品用途や健康食品用途が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億1百万円と前年同四半期比5.5%の減少となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、クレンジング向け等の化粧品・トイレタリー用途が大幅に伸張いたしましたが、一般食品用途は低調な動きとなりました。

飲料用途の乳化安定剤、乳化・可溶化製剤及び乳化食品はやや低調な動きとなりました。

増粘安定剤は、デザート・飲料用途が低調な動きとなりましたが、高齢者食品用途・製パン用途は堅調な動きとなりました。

この結果、売上高は30億72百万円と前年同四半期比1.3%の増加となりました。

アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、粉末卵は堅調に推移いたしました。酵素処理卵等の液卵加工品は低調な動きとなりました。また、国内卵価相場の影響もあり売上高は減少いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト用途は減少いたしました。アイスクリーム用途、パンジャム用途、デザート用途が好調に推移し売上高は大幅に増加いたしました。

即席食品用素材は、需要の多くなる時期ではありましたが、消費者の買い控え等の影響もあり売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は46億17百万円と前年同四半期比7.2%の減少となりました。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は23百万円と前年同四半期比28.2%の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の売上高は、乳化剤が食品用途以外にも化粧品素材として販売を伸ばした他、安定剤も高齢者食品用途及び製パン用途等が伸び堅調な推移となりました。その他、アイスクリーム用途などのフルーツ加工品も堅調な推移となりましたが、鶏卵製品の相場下落による減収、経済的不況による低価格志向の強まり等により販売額としては伸び悩む結果となっております。

利益としては、原材料・燃料油等の高騰も収束し、生産における原価低減活動が寄与し営業利益としても順調な推移となっております。

この結果、売上高は87億69百万円と前年同四半期比4.5%の減少となりましたが、営業利益は6億71百万円（前年同四半期比64.2%の増加）となりました。

アジア

アジアの売上高は、地域における経済状況も小康状態となり、中国における鶏卵加工製品の販売増加、韓国における販売回復の兆し等部分的には回復は認められるものの、全体としては不安定なものであり、また価格的に低価格志向が強まっており、販売としては伸び悩む結果となっております。

また、景気の持ち直しに伴い原料高あるいは人件費の上昇が再燃しており、諸経費等の圧縮に努めましたものの、営業利益としては厳しいものとなっております。

この結果、売上高は6億85百万円と前年同四半期比13.6%の減少となり、営業利益についても4百万円（前年同四半期比88.0%の減少）となりました。

アメリカ

アメリカの売上高は、サプリメント市場などへの緑茶抽出製品(カテキン)、機能性アミノ酸(テアニン)等の販売が減少する推移となりました。営業損益としては、為替等の影響もあり厳しいものとなっております。

この結果、売上高は3億8百万円と前年同四半期比30.4%の減少となり、営業損失は21百万円(前年同四半期は13百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して49億43百万円増加して、394億50百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加41億14百万円、受取手形及び売掛金の増加16億74百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億88百万円、商品及び製品の減少4億36百万円、有形固定資産の減少5億99百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して48億3百万円増加して125億50百万円となりました。主な負債の変動は、短期借入金の増加28億31百万円、支払手形及び買掛金の増加16億94百万円、未払法人税等の増加1億85百万円、長期借入金の減少1億60百万円です。

また、純資産は前連結会計年度末に比較して1億39百万円増加して268億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.7%から66.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億57百万円（前年同四半期連結会計期間末より3億85百万円増、15.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により13億66百万円（前年同四半期連結会計期間は7億10百万円の増加）の資金を獲得いたしました。その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が5億86百万円、減価償却費計上による自己金融効果2億65百万円、仕入債務の増加による18億56百万円等の資金の増加がありました。資金の減少については、売上債権の増加による12億7百万円、たな卸資産の増加による1億42百万円、賞与引当金の減少による1億35百万円、法人税等の支払2億17百万円等があげられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により30億11百万円（前年同四半期連結会計期間は5億80百万円の減少）の資金が減少いたしました。その主な理由は、定期預金の預入による29億99百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により26億58百万円（前年同四半期連結会計期間は5億62百万円の増加）の資金が増加いたしました。その主な理由は、短期借入れによる28億99百万円等の資金の増加があったものの、配当金の支払1億61百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成21年12月 31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		23,513,701		7,730,621		7,914,938

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,306,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,179,700	201,797	
単元未満株式	普通株式 7,101		
発行済株式総数	23,513,701		
総株主の議決権		201,797	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市山田町800番	3,306,200		3,306,200	14.06
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区鍛冶町一丁目8番3号	20,700		20,700	0.08
計		3,326,900		3,326,900	14.14

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式等の数は、3,430,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	710	884	899	960	979	888	810	800
最低(円)	470	470	658	750	840	810	811	766	675

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889,336	1,775,285
受取手形及び売掛金	² 10,109,331	8,435,196
商品及び製品	3,156,788	3,593,726
仕掛品	436,351	501,770
原材料及び貯蔵品	2,851,834	2,663,500
その他	591,847	541,853
貸倒引当金	81,217	76,988
流動資産合計	22,954,273	17,434,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,634,795	¹ 5,902,596
土地	5,939,296	5,939,905
その他(純額)	¹ 2,594,798	¹ 2,925,506
有形固定資産合計	14,168,889	14,768,008
無形固定資産		
のれん	144,526	162,627
その他	370,276	396,245
無形固定資産合計	514,803	558,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,403	1,440,051
その他	334,359	333,465
貸倒引当金	46,085	27,325
投資その他の資産合計	1,812,677	1,746,191
固定資産合計	16,496,370	17,073,073
資産合計	39,450,644	34,507,417

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,478,965	3,784,189
短期借入金	4,311,863	1,480,796
未払法人税等	394,774	208,855
賞与引当金	150,641	214,143
その他	2 972,634	748,420
流動負債合計	11,308,880	6,436,406
固定負債		
長期借入金	195,778	356,110
退職給付引当金	514,824	490,208
役員退職慰労引当金	311,780	293,070
その他	219,519	171,233
固定負債合計	1,241,901	1,310,622
負債合計	12,550,782	7,747,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,918,729
利益剰余金	13,819,715	13,314,249
自己株式	3,136,419	2,730,090
株主資本合計	26,332,646	26,233,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,955	134,911
繰延ヘッジ損益	43,712	91,827
為替換算調整勘定	165,867	169,847
評価・換算差額等合計	64,624	126,762
少数株主持分	631,840	653,640
純資産合計	26,899,861	26,760,388
負債純資産合計	39,450,644	34,507,417

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,200,879	26,493,891
売上原価	22,209,597	20,933,656
売上総利益	4,991,282	5,560,235
販売費及び一般管理費	1 4,056,117	1 4,008,638
営業利益	935,164	1,551,596
営業外収益		
受取利息	22,724	11,422
受取配当金	49,272	28,852
助成金収入	56,454	32,511
その他	84,225	84,165
営業外収益合計	212,677	156,952
営業外費用		
支払利息	114,823	76,005
為替差損	177,359	26,516
持分法による投資損失	956	4,263
その他	84,115	48,554
営業外費用合計	377,255	155,339
経常利益	770,586	1,553,209
特別利益		
前期損益修正益	17,553	-
固定資産売却益	26,587	-
投資有価証券売却益	-	396
貸倒引当金戻入額	-	375
その他	3,440	-
特別利益合計	47,581	771
特別損失		
前期損益修正損	-	10,783
固定資産除売却損	-	16,360
たな卸資産評価損	142,361	-
その他	78,517	3,109
特別損失合計	220,879	30,253
税金等調整前四半期純利益	597,289	1,523,726
法人税等	300,512	654,447
少数株主利益	80,171	37,217
四半期純利益	216,605	832,062

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,313,509	8,915,538
売上原価	7,541,625	6,945,363
売上総利益	1,771,883	1,970,174
販売費及び一般管理費	1,302,998	1,310,335
営業利益	468,885	659,839
営業外収益		
受取利息	3,891	2,276
受取配当金	10,494	9,095
助成金収入	15,433	9,132
その他	19,034	27,297
営業外収益合計	48,854	47,802
営業外費用		
支払利息	40,639	21,884
為替差損	165,719	55,349
持分法による投資損失	72,643	15,228
その他	22,067	23,485
営業外費用合計	301,069	115,948
経常利益	216,671	591,693
特別利益		
投資有価証券売却益	-	396
貸倒引当金戻入額	1,940	475
その他	477	-
特別利益合計	2,417	871
特別損失		
前期損益修正損	22,360	4,008
固定資産除売却損	-	2,404
投資有価証券評価損	8,932	-
その他	11,469	-
特別損失合計	42,761	6,413
税金等調整前四半期純利益	176,327	586,151
法人税等	125,929	289,562
少数株主利益又は少数株主損失()	28,767	3,633
四半期純利益	21,630	300,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,289	1,523,726
減価償却費	813,844	795,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,347	23,193
賞与引当金の増減額(は減少)	107,771	63,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,360	18,710
受取利息及び受取配当金	71,996	40,275
支払利息	114,823	76,005
為替差損益(は益)	120,146	21,049
持分法による投資損益(は益)	956	4,263
有形固定資産売却損益(は益)	26,587	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,132	1,638
売上債権の増減額(は増加)	2,152,325	1,674,405
たな卸資産の増減額(は増加)	882,987	316,263
仕入債務の増減額(は減少)	2,537,085	1,685,520
その他	170,749	219,411
小計	1,117,370	2,906,789
利息及び配当金の受取額	73,992	42,478
利息の支払額	107,897	80,417
法人税等の支払額	425,308	438,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,156	2,430,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,055,499	4,025,632
定期預金の払戻による収入	143,688	1,036,468
有形固定資産の取得による支出	370,431	192,618
有形固定資産の売却による収入	56,442	14
投資有価証券の取得による支出	19,553	14,307
投資有価証券の売却による収入	500,000	978
無形固定資産の取得による支出	6,047	55
その他	30,447	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,952	3,195,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,951,500	6,383,280
短期借入金の返済による支出	1,646,680	3,554,192
長期借入れによる収入	36,762	-
長期借入金の返済による支出	185,091	158,460
自己株式の取得による支出	143,665	406,329
自己株式の売却による収入	305	-
配当金の支払額	335,910	326,596
少数株主への配当金の支払額	10,178	26,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,040	1,910,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,458	20,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,786	1,125,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951	1,732,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,471,737	1 2,857,280

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3,440千円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は22,360千円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は24,068千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は4,613千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 当社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,396,593千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,658,879千円						
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>95,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,384</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>5,390</td> </tr> </table>		受取手形	95,698千円	支払手形	50,384	設備関係支払手形	5,390
受取手形	95,698千円						
支払手形	50,384						
設備関係支払手形	5,390						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,091,365千円 研究開発費 833,092 賞与引当金繰入額 50,422	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,131,068千円 研究開発費 777,624 賞与引当金繰入額 73,956

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 430,658千円 研究開発費 270,883 賞与引当金繰入額 50,422	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 434,542千円 研究開発費 259,915 賞与引当金繰入額 73,956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,607,664千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,135,927千円 現金及び現金同等物 2,471,737千円	現金及び預金 5,889,336千円 預入期間が3か月超の定期預金 3,032,056千円 現金及び現金同等物 2,857,280千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	23,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,419

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	164,937	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	161,659	8	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を513,195株、406,329千円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,419,094株、3,136,419千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,716,102	153,910	443,496	9,313,509		9,313,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	464,485	638,872		1,103,358	(1,103,358)	
計	9,180,588	792,782	443,496	10,416,867	(1,103,358)	9,313,509
営業利益	409,000	40,186	13,162	462,349	6,536	468,885

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,387,457	219,445	308,635	8,915,538		8,915,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,221	465,602		847,823	(847,823)	
計	8,769,678	685,047	308,635	9,763,361	(847,823)	8,915,538
営業利益又は営業損失()	671,733	4,811	21,985	654,559	5,279	659,839

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,592,189	367,315	1,241,374	27,200,879		27,200,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183,042	1,790,339		2,973,381	(2,973,381)	
計	26,775,232	2,157,655	1,241,374	30,174,261	(2,973,381)	27,200,879
営業利益	875,059	6,864	28,607	910,531	24,633	935,164

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,627,955	707,534	1,158,401	26,493,891		26,493,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	715,288	1,251,780		1,967,068	(1,967,068)	
計	25,343,244	1,959,314	1,158,401	28,460,960	(1,967,068)	26,493,891
営業利益又は営業損失()	1,497,183	9,954	19,093	1,488,044	63,551	1,551,596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア 韓国、中国、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	221,776	443,496	204,710	869,983
連結売上高(千円)				9,313,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	4.7	2.2	9.3

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	336,017	308,655	278,182	922,855
連結売上高(千円)				8,915,538
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.5	3.1	10.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	797,163	1,247,084	734,495	2,778,743
連結売上高(千円)				27,200,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	4.6	2.7	10.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,111,395	1,158,421	726,978	2,996,794
連結売上高(千円)				26,493,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	4.4	2.7	11.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,307.22円	1,266.84円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 40.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	216,605	832,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,605	832,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,932	20,303

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	21,630	300,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,630	300,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,809	20,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月26日に開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	161,659千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。